

各 位

会社名 株式会社 ASK PLANNING CENTER
 代表者名 代表取締役社長 廣 崎 利 洋
 (JASDAQ・コード 9756)
 問合せ先 取締役 総合企画室長 村 瀬 晶 久
 電話番号 (03) - 3354 - 1181(代表)

(訂正・修正)「特別損失の発生に関するお知らせ」の一部訂正・修正について

平成 20 年 8 月 9 日付けで発表いたしました「特別損失の発生に関するお知らせ」において一部訂正及び修正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

(1) 訂正・修正内容

<訂正・修正前>

1. 有価証券評価損

平成 20 年 12 月中間期の有価証券評価損の総額(個別)

(A) 平成 20 年 12 月中間期末の有価証券評価損の総額	662 百万円
(B) 平成 19 年 12 月期 純資産額 (A/B×100)	11,213 百万円 (5.91%)
(C) 最近 5 事業年度の経常利益の平均額 (A/C×100)	1,347 百万円 (49.20%)
(D) 最近 5 事業年度の当期純利益の平均額 (A/D×100)	785 百万円 (84.35%)

(ご参考) 当社の決算期(事業年度の末日)は、12 月 31 日であります。

2. 固定資産等の減損損失(連結)

当中間期の決算を取りまとめるにあたり、固定資産の帳簿価額と時価との乖離が生じたため、固定資産の減損会計に基づき、資産の一部について、将来キャッシュ・フローの回収可能性を勘案した結果、1,500 百万円の減損損失を計上いたします。

<訂正・修正後>

1. 有価証券評価損

平成 20 年 12 月中間期の有価証券評価損の総額(個別)

(A) 平成 20 年 12 月中間期末の有価証券評価損の総額	834 百万円
(B) 平成 19 年 12 月期 純資産額 (A/B×100)	11,213 百万円 (7.43%)
(C) 最近 5 事業年度の経常利益の平均額 (A/C×100)	1,347 百万円 (61.91%)
(D) 最近 5 事業年度の当期純利益の平均額 (A/D×100)	785 百万円 (106.24%)

(ご参考) 当社の決算期(事業年度の末日)は、12 月 31 日であります。

2.固定資産等の減損損失(連結)

当中間期の決算を取りまとめるにあたり、固定資産の帳簿価額と時価との乖離が生じたため、固定資産の減損会計に基づき、資産の一部について、将来キャッシュ・フローの回収可能性を勘案した結果、2,271百万円の減損損失を計上いたします。

(2)訂正・修正理由

1.有価証券評価損(個別)

平成20年8月9日付け「特別損失の発生に関するお知らせ」において、平成20年12月中間期の有価証券評価損の総額(個別)は、投資有価証券評価損235百万円、連結子会社株式の減損処理として子会社株式評価損427百万円、計662百万円と発表いたしました。

しかし、連結子会社の株式価値を求める過程において、貸借対照表科目の一部事務的な入力もれがあり、計算結果に誤りがあることが判明したため、子会社株式評価損を427百万円から599百万円に訂正いたしました。

当社では、このような単純なミスがないよう、経理担当部署及び総務担当部署による二重のチェック体制を敷いておりましたが、チェックが行き届きませんでした。

その結果、投資有価証券評価損235百万円と合わせ、平成20年12月中間期の有価証券評価損の総額(個別)は、834百万円となりました。

よって、有価証券評価損(個別)の訂正による損益に与える影響は、有価証券評価損が172百万円増加し、中間純損失も、同額増加いたしました。

2.固定資産等の減損損失(連結)

平成20年8月9日付け「特別損失の発生に関するお知らせ」において、平成20年12月中間期における固定資産等の減損損失(連結)として、借地権に対する減損損失や、繰延税金負債の取崩しを加味したうえで、連結子会社の「のれん」に対する減損損失を1,500百万円と純額で発表いたしました。

しかし、連結子会社が保有する固定資産の減損損失を各構成資産に配分した際、減損処理が、特別損失と税金費用科目に渡ったため、総額表示による開示がより適正であると判断したため、固定資産等の減損損失(連結)を総額2,271百万円に修正いたします。すなわち、「のれん」に対する減損損失553百万円、及び「借地権」に対する減損損失1,718百万円を特別損失に計上した一方で、「借地権」の減損処理に伴って「繰延税金負債」を721百万円取り崩し、法人税等調整額の戻入を同額計上いたしました。

また、固定資産の減損損失(連結)の訂正による損益に与える影響は、減損損失は771百万円増加となり、税金等調整前中間純損失は同額増加となる一方で、法人税等調整額の戻入れ721百万円により、中間純損失は50百万円増加いたしました。尚、この増加額50百万円は、減損損失の計算過程において、確認中の項目が確定したため、新たに計上したものであります。

以上